

2024

4/23
TUE

No.

430

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTラスト グローバル証券

潮流底流

米経済成長を牽引「移民」330万人増

22年末から24年3月末までの僅か1年3ヶ月の間に米国に221万人の移民が流入し米議会予算局（CBO）は24年の移民流入数を330万人、21年以降入国した無資格移民が24年にNY州人口に匹敵する2000万人との試算もある。この移民急増が米労働市場の強さと失業率の歴史的低下を促し米FRB利下げの必要性を減殺させている。

24年の無資格移民2000万人との試算

「予想を上回るインフレ統計が続き、金融当局が利下げ実施まで待つ期間が以前の想定よりも長くなる（policymakers will wait longer than previously anticipated to cut interest rates following a series of surprisingly high inflation readings）」
- パウエルFRB議長は4月16日、ワシントンでカナダ中銀マックレム総裁とパネル討論会に参加し利下げ延期を明言した。つまり、「（インフレについて）昨年末に速いペースで鈍化したが、その後は一段の進展が見られない（the lack of additional progress made on inflation after the rapid decline seen at the end of last year）」という現実を直視、その上で「金融当局としてインフレ率2%目標に向かっていているという、利下げに先立ち必要な確信を得るのにはより長い時間がかかる可能性が高い（it will likely take more time for officials to gain the necessary confidence that price growth is headed toward the Fed's 2% goal before lower borrowing costs）」というのだ。

むしろ、労働市場の強さとデイスインフレ鈍化を踏まえれば正鵠を得た見解であり、「景気抑制的な金融政策が作用する時間をさらに与えるのが適切」（同議長）なことは言を待たない。既に、米3月消費者物価（CPI）コア指数（食品・エネルギー除く）が3ヶ月連続で予想を上回り、利下げ回数は12月FOMCの1回説が有力視され、この日（16日）のパウエル議長の利下げ延期発言を受け米10年債利回りは年初来の高水準を更新、2年債利回りは一時5%を突破し昨年11月以来の高水準を付けた。

それにしても、過去最速のFRBの利上げサイクル下において何故、米労働市場はこれほどまでに強靭さを維持することができているのか、そこには不法を含めた移民の急増がある。

「この移民流入が大きく雇用の伸びに貢献し2022年以降の米経済成長の上昇を説明している。現政権が以前の国境警備措置

を廃止したことで移民が経済成長に「ラグ効果」をもたらしている」（米経済サイト「Real Investment Advice」4月12日『Immigration And Its Impact On Employment（移民とその雇用への影響）』）
-。

2019年以降250万人に及ぶ移民の累積雇用増

実際、米議会予算局（CBO）2023年の推計によれば、「合法的な永住移民、INA非移民、その他の非移民などの純入国者数は330万人」とされ、実際の数字は推定より遥かに多い可能性が高く、検問所の未検閲やビザのオーバーステイ、及び逃亡者など枚挙に暇がないという。

そもそも、米国は「人種の坩堝（るつぼ）」といわれる移民大国であり、米経済成長への移民の寄与は言うまでもない。米主要500社の約半分は移民かその子が創業、有意義な発明の4分の1に移民が貢献、結果、移民とその子は米人口の4分の1に膨らみ、ヒスパニックやアジア系の急増で白人比率は25年後に5割を切ると予想される。

米移民政策研究所によると、無資格移民は2021年時点で1100万人、以降900万人の越境者が摘発され、6割が帰国したとしても1500万人が居残り、24年中に無資格移民がNY州の人口に匹敵する2000万人と試算される。それだけに、不法移民の急増が米国最大の内政問題と化し、米最大の懸案を問うたギャラップ3月世論調査で「移民問題」が28%と首位となり、ピューリサーチセンターによれば、国境への政府の対応が「悪い」とみる米国民は80%に及ぶ。

「2019年以降、累積的な雇用変化は外国生まれの労働者に有利に働き、約250万人の雇用が増えた一方、米国生まれの労働者は130万人減少した。当然、外国生まれの労働者はパンデミック閉鎖中でも失った仕事は遥かに少なかった」

（米金融サイト「Real Investment Advice」2月16日『Fed Chair Powell Just Said The Quiet Part Out Loud（隠された意図を公然と明かしたパウエルFRB議長）』）
-。米3月雇用統計の非農業就業者が前月比+30.3万人と予想20万人の何と1.5倍の雇用増となり、3ヶ月平均で28万人弱と23年12月から再び増加、2010-19年平均の18万人を大きく上回った。しかも、失業率は3.8%と2月（3.9%）から低下し2年2ヶ月連続4%を下回る「完全雇用」を明示、インフレ再加速懸念と共にFRB利下げ不要論を後押しそうだ。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(米)1-3月期国内総生産(GDP)速報値
25日(木)午後9時30分発表予定

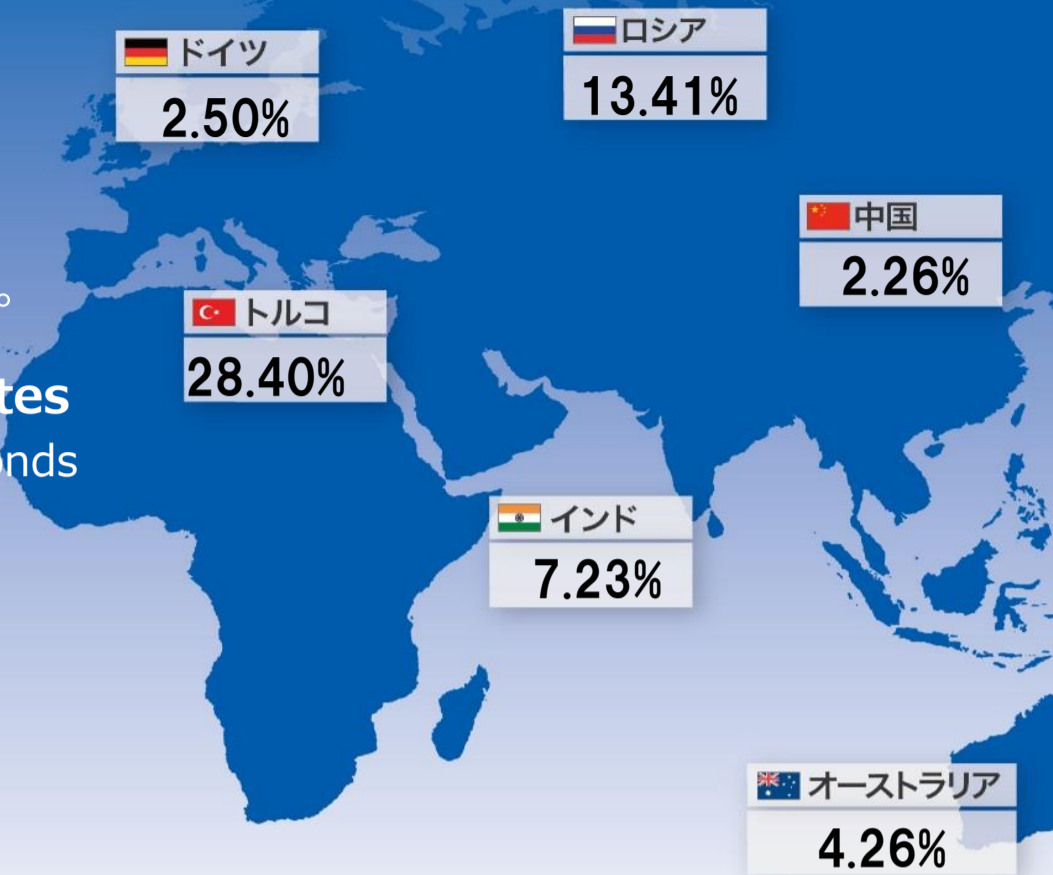
(予想は、前期比年率+2.0%) アトランタ地区連銀の経済予測モデル「GDP Now」の4月16日時点での試算によると前期比年率+2.9%。3月小売売上高やISM製造業景況指数がますます好調だったことを考慮すると、前期比年率+2%超となる可能性がある。



(日)日本銀行金融政策決定会合
26日(金)決定会合の終了予定時刻は未定

(予想は、金融政策の現状維持) 植田日銀総裁は参院財政金融委員会で「基調的な物価の上昇率が上がる中で緩和の度合いの縮小も考えないといけない」と述べた。ただし、基調的な物価上昇率は2%を下回っており、緩和的な金融状態がしばらく維持される見込み。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



世界ニューストピックス

円安進行「終わり見えてきた」=日本株、海外投資家に安心感—米運用会社

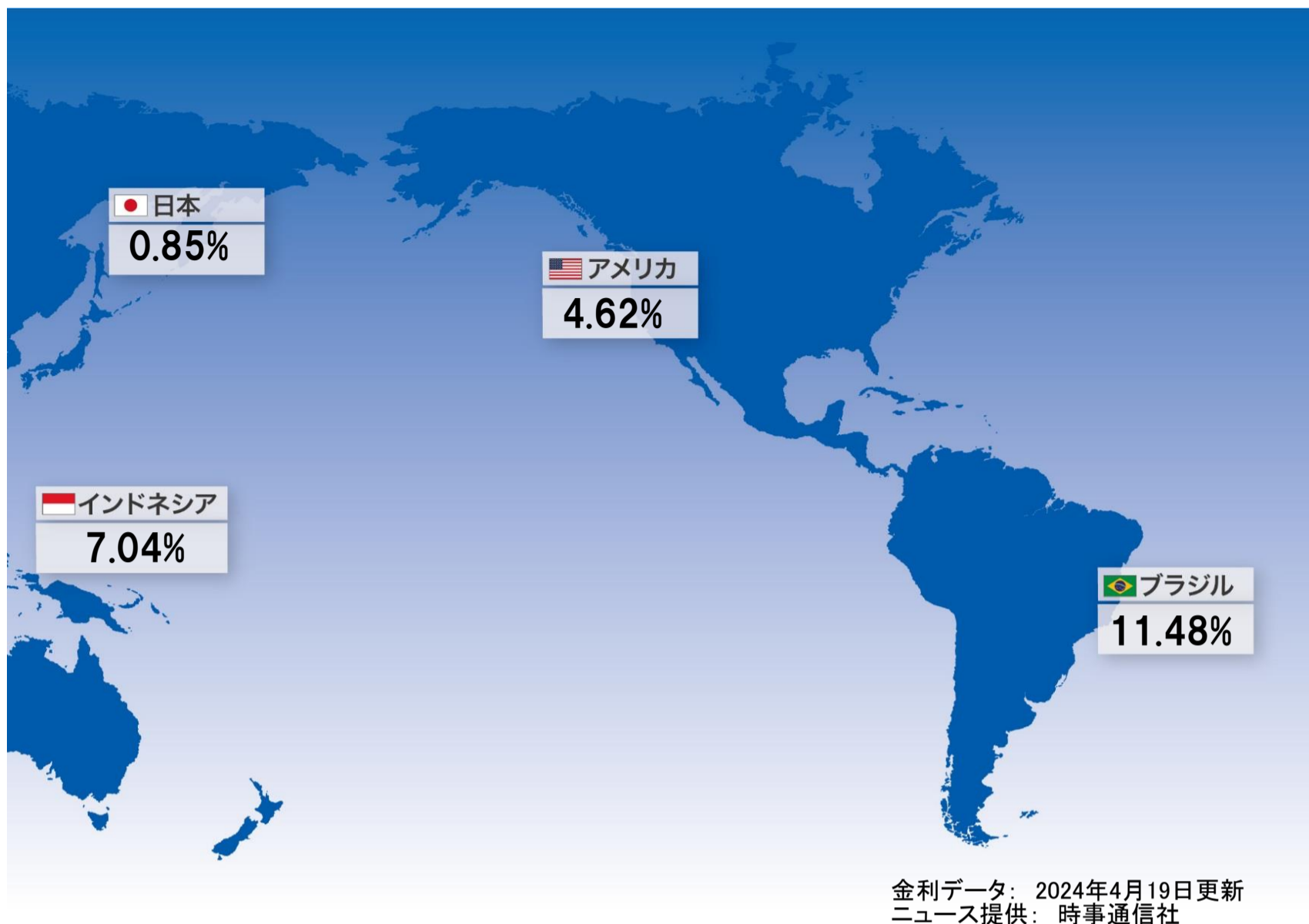
2024年4月22日

【ニューヨーク時事】米資産運用会社ニューバーガー・バーマンで日本株投資を手掛ける三沢宏明氏は22日までに時事通信のインタビューに応じ、急激な円安進行の「終わりは見えてきた」として、海外投資家の間で日本株の買い安心感が高まっているとの見方を示した。海外勢が「今まで安く放置されていた優良企業の再評価」を進めることで、調整局面を挟みながらも日本株の上昇基調は続くという。円の対ドル相場は直近で約34年ぶりの安値に下げている。三沢氏は、海外勢の日本株投資は「円がどこまで下がるのかという恐怖感があるとなかなか（取引に）入れない」と説明。今後一層円安に振れたとしても、1ドル=100円台から150円台に下がるような大幅な変化は考えにくいとした上で、「為替の面で安心できる」状況になっていると分析した。円安は昨年来の日本株高の一因ともされてきた。三沢氏は、日経平均では「輸出主導の銘柄（の比重）が大きい」ことから、今後も短期的にはプラスに働くと予想。一方で、中長期的には円安で「日本人の購買力が低下」し、内需依存型の企業に悪影響が及ぶ恐れもあると話した。三沢氏によると、米国やアジアの運用機関は「これまで個別の日本企業について分析してこなかった」ため、現状は株価指数に連動した商品などを購入しており、比重の高い一部大型株に資金が集中している。ただ「研究が進めば（有望な）個別銘柄に資金が移る」見込みだという。（C）時事通信社

指標次第で追加利上げ=国債購入減を模索—日銀総裁

2024年4月20日

【ワシントン時事】訪米中の植田和男日銀総裁は19日、ワシントン市内のピーターソン国際経済研究所で講演し、経済指標次第で追加利上げを検討する方針を明らかにした。月間6兆円程度としている国債購入額の削減にも意欲を示し、金融政策のさらなる正常化に含みを持たせた。植田氏は「今後入手される指標次第で、短期金利を変更する」と明言。「基調的な物価上昇率が上がれば、利上げの可能性は非常に高い」と述べた。ただ、日銀は過去30年、持続的な利上げを行ったことがないため、経済動向の推測は難しいとして、追加利上げは「チャレンジングだ」と認めた。また、「近く長期国債購入を減らすタイミングを模索する」と言明。長年にわたって国債購入を続けてきたことから、市場への影響を踏まえ、削減は「緩やかに行う」と述べた。植田氏は、日銀が長期にわたる異例の金融緩和を余儀なくされた教訓を問われ、「デフレもしくはゼロ近辺のインフレ率が長ければ、脱するのが難しくなる」と強調。「長短金利操作など大規模な資産購入を行ってきたが、どれも大幅利下げの完全な代替にはならない」と語った。（C）時事通信社



米グーグル、生成A I 部門強化 = 基礎研究、安全対策も統合

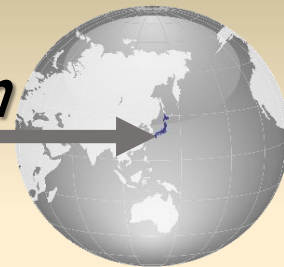
2024年4月20日

【シリコンバレー時事】米グーグルは19日、A I（人工知能）の開発・研究部門をさらに強化すると発表した。昨年再編した「グーグル・ディープマインド」に、基礎研究などを担う「グーグルリサーチ」で関連分野に携わる人員を集約する。生成A Iの開発を加速させ、激化する競争を勝ち抜く狙い。ピチャイ最高経営責任者（CEO）が従業員に宛てたメモを公開した。対象は量子などを活用した演算処理システムや機械学習などの研究者。ピチャイ氏は「これらの業務全てをディープマインド傘下に収め、利用者、顧客に有能なA Iを提供する能力を拡大する」と述べた。生成A Iの安全対策を担ってきた「責任あるA I」チームもディープマインドに合流。これにより、説明責任の明確化や利用者からの反応を踏まえた製品改善の円滑化も図る。グーグルは昨年4月、A I開発を担ってきた「グーグルブレイン」と、2014年に買収した囲碁ソフト「アルファ碁」の開発で知られる英ディープマインドを統合。その後、最新の生成A Iの基盤モデル「ジェミニ」を発表するなど、開発ペースを上げている。（C）時事通信社

トランプSNS、違法な空売り警告 = 株下落、ナスダックに書簡

2024年4月19日

【ニューヨーク時事】トランプ前米大統領率いるSNS企業トランプ・メディア・アンド・テクノロジー・グループ（TMTG）は19日、違法な空売りで同社株の下落を招いている疑いがあるとして、上場する米ナスダック市場に警告する書簡を送ったと発表した。直近の株価は、上場直後の3月下旬に付けたピーク時の水準から5割近く下がり、トランプ氏が保有する株の価値は数十億ドル減少した。公表を受け、同株は前日終値比2%高となった。TMTGが米証券取引委員会（SEC）に提出した報告書で書簡の内容を明らかにした。ナスダックに対し、監視強化や、証券会社などに空売りの状況を確実に開示させるよう求めた。TMTGの株価を巡っては、上場初日の先月26日には一時70ドルを超えたが、その後は売り買いが交錯し、足元では30ドル台で推移している。共和党候補として今秋の大統領選に挑むトランプ氏は、資金難に陥っているとされるが、保有株の売却は当面できない。（C）時事通信社



機械受注は2カ月ぶりプラスに

内閣府が4月15日に発表した2月の機械受注は前月比7.7%増の8868億円だった。増加は2カ月ぶりとなる。基調判断は「足元は弱含んでいる」で据え置き。製造業は9.4%増の3963億円と2カ月ぶりのプラス、17業種中14業種と幅広く前月比で増加した。

日経平均は大幅下落、米利下げ期待後退に中東情勢緊迫化が拍車

大幅下落。地政学リスクの高まりや米利下げ先送り観測の強まりなどで、週初から売り優勢の展開が続き、週末には中東情勢の一段の緊迫化を背景に1000円超の下落。3年2か月ぶりの大幅安となった。海運を除き全セクターが下落。米長期金利の上昇に加えて、蘭ASMLや台湾TSMCの決算にポジティブなインパクトが乏しかったことで半導体関連がきつい下げに。

日経平均、今週は上値の重い展開か、来週からGW期間入り控え

上値の重い展開か。来週からゴールデンウィーク期間入りとなるため、本格的な押し目買いの動きは手控えられる可能性が高い。ポジション調整による半導体株安の流れに全体相場も押される公算。一方、今週からは国内でも24年3月期の決算発表が本格化するため、個別物色主導の展開となろう。半導体関連では、生成AI関連としての色彩が強いディスコの先行き見通しなどに注目。

10年債利回りはやや弱含み、中東情勢緊迫化への懸念でリスク回避

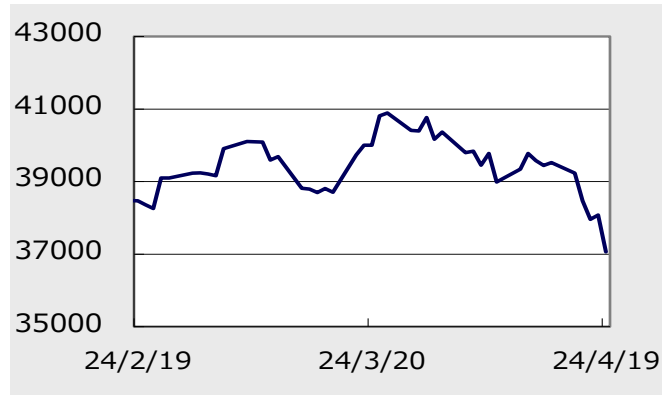
利回りはやや弱含み。米国の3月小売売上高が2カ月連続の強い数字となって米利下げ観測が一段と後退し、米長期金利が一段高。追随して日本国債利回りも週半ばにかけて一段高に。しかし、中東情勢緊迫化への懸念でリスク回避が強まった週後半に押し目買いが活発化、日本国債利回りは反落、週間でやや弱含みに。

10年債、今週は利回りはもみ合いか、売り材料・買い材料とも限定的とみる

利回りはもみ合いか。イラン・イスラエルとも本音では本格的な軍事衝突を回避したい意向とみられ、中東情勢緊迫化への過剰な警戒感は和らぐだろう。一方、米国の経済指標は市場予想の範囲内とみられ、米国の利下げ先送り観測と米長期金利の先高観測が一段と強まるリスクも限定的とみる。日本国債利回りはもみ合いへ。

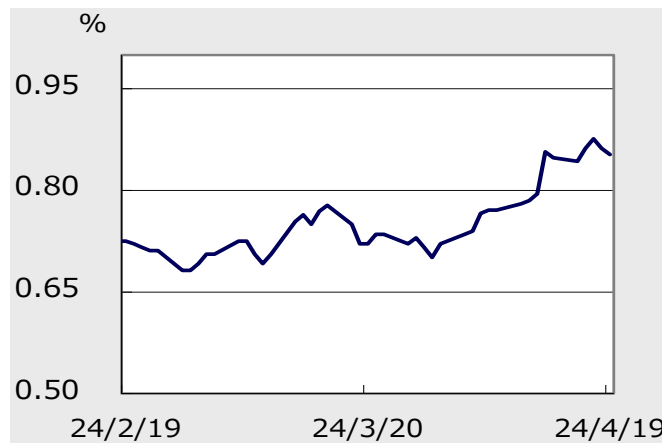
発表日	期間	指標名
4月26日	04月	日銀金融政策決定会合
4月29日		休場(昭和の日)
4月30日	03月	失業率
4月30日	03月	有効求人倍率
4月30日	03月	鉱工業生産

日経平均株価

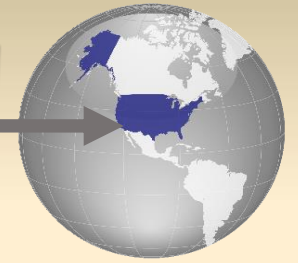


日経平均週末終値	37068.35 円
想定レンジ	36500 ~ 37500 円

10年債利回り



10年国債週末終値	0.85 %
想定レンジ	0.830 ~ 0.870 %



小売売上高は市場予想を上振れ

米商務省が4月15日に発表した3月の小売売上高は前月比0.7%増の7095億9000万ドルだった。市場予想の0.3%増を上回り、2カ月連続で前月比プラスとなっている。同時に2月の確報値も上方修正し、0.9%増とされている。好調な雇用市場を背景とした米消費の底堅さが改めて確認される。

米国株はもみ合い、ハイテク株安で戻り限定的

もみ合い。利下げ先送り観測の一段の高まりに加えて、中東情勢の緊迫化が重しとなり、ここまでの下げに対する反発力も限定的なものにとどまった。とりわけ、蘭ASMLや台湾TSMCなど半導体大手の決算発表後の株安が嫌気されて、半導体関連株がきつい下げに見舞われた。ナスダック指数は先週大幅な下落となっている。

米国株、今週はもみ合いを予想、半導体株の下げ止まりを見極め

もみ合いを予想。中東情勢に対する過度な警戒感はいったん後退の方向となるだろうが、足元で下げが加速化している半導体関連株の下げ止まりを見極めたく、様子見のムードが強まりそうだ。今週もインテルなど半導体関連の決算発表が多く、注目点となる。また、週末に個人消費支出（PCE）コアデフレーターを発表を控えていることも買い手控え要因に。

10年債利回りは上昇、インフレ持続で7月利下げ観測は後退

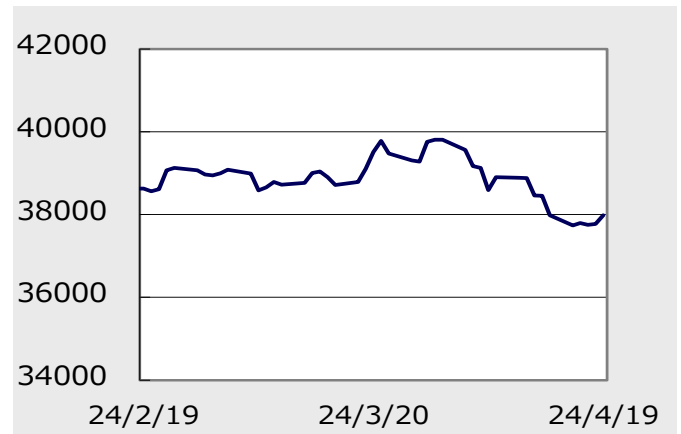
利回りは上昇。4月15日発表の3月小売売上高は市場予想を上回っており、インフレ緩和の思惑は後退し、7月利下げ観測は後退したことが要因。中東情勢の緊迫化を受けて安全逃避の債券買いが一時活発となったが、年内の利下げは2回にとどまるとの見方が増えており、債券利回りの低下を阻んだ。

10年債、利回りは下げ渋りか、安全逃避の債券買いは一巡との見方

利回りは下げ渋りか。中東情勢の進展については予断を許さない状況が続くものの、安全逃避的な債券買いは4月19日までに一巡したとの見方が増えている。今週発表されるインフレ関連指標が市場予想と一致した場合、利下げ開始時期は9月以降になるとの見方が強まり、債券利回りは総じて下げ渋る展開が予想される。

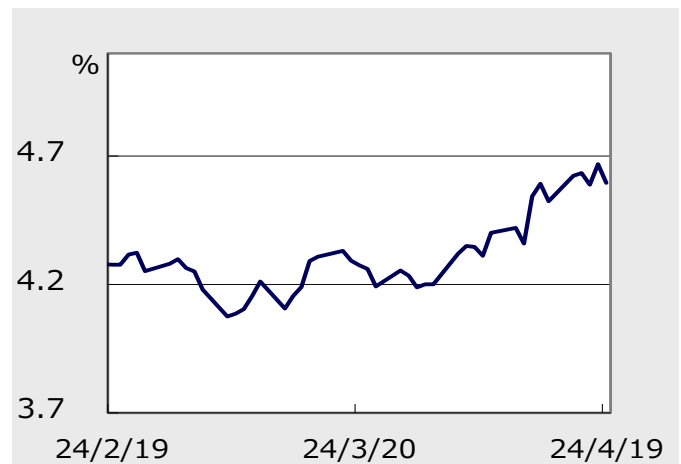
発表日	期間	指標名
4月 24日	03月	耐久財受注
4月 25日	前週	新規失業保険申請件数
4月 25日	1Q	国内総生産速報値
4月 26日	03月	個人所得/個人消費支出
4月 26日	03月	個人消費支出価格コア指数
4月 30日		米連邦公開市場委員会1日目
4月 30日	1Q	雇用コスト指数
4月 30日	02月	ケース・シラー米住宅価格指数
4月 30日	04月	シカゴ購買部協会景気指数
4月 30日	04月	消費者信頼感指数

NYダウ平均

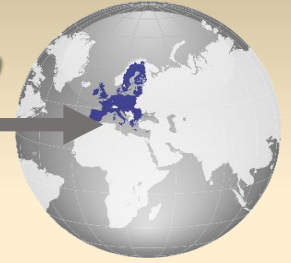


NYダウ週末終値 **37986.40** ドル
 想定レンジ **37700 ~ 38300** ドル

10年債利回り



10年国債週末終値 **4.62 %**
 想定レンジ **4.55 ~ 4.68 %**



ユーロ圏CPI確報値は速報値と変わらず

欧州連合（EU）統計局が4月17日に発表した3月のユーロ圏消費者物価指数（CPI）確報値は前年同月比2.4%の上昇となった。速報値から変わらず。前月は2.6%の上昇だった。エネルギーや食品を除いたコア指数の上昇率は2.9%上昇、前月は3.1%の上昇だった。

ユーロ円は強含み、日銀緩和継続の思惑残る

強含み。欧州中央銀行（ECB）による6月利下げの可能性は高いことや中東情勢の悪化を受けてリスク回避的なユーロ売り・円買いが一時活発となった。しかしながら、ユーロ圏経済の緩やかな回復への期待があること、日本銀行は現行の金融政策を当面維持する可能性は高いことから、ユーロ売り・円買いは縮小した。

ユーロ円、もみ合いか、ユーロ圏製造業関連の指標が手掛かり材料に

もみ合いか。欧州中央銀行（ECB）は6月の利下げを模索しており、ユーロ買いがさらに拡大する可能性は低いとみられる。中東情勢の緊迫化も懸念材料となる。ただ、ユーロ圏4月製造業・サービス業PMIなど経済指標で景況感の回復が示された場合、リスク回避のユーロ売り・円買いは縮小する可能性がある。

ドイツ市場

10年債利回りは上昇、原油高によるインフレ再進行への懸念も

利回りは上昇。中東情勢への懸念の高まりは安全資産となるドイツ国債の買い要因ともなるが、原油相場への影響でインフレが再進行し、利下げが先送りされるとの見方にもつながった。米小売売上高の上振れなども利回り上昇要因に。そのほか、4月の独景気期待指数の想定以上の上振れも同様に利回り上昇要因となる。

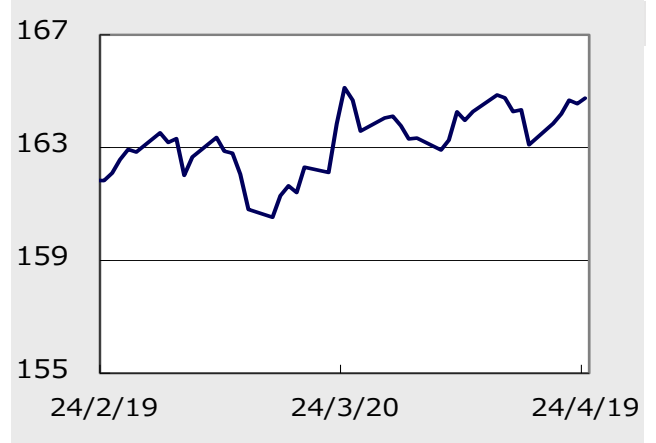
10年債、今週は利回りは低下か、6月利下げを再度織り込む動きへ

利回りは低下か。欧州中央銀行（ECB）の年内利上げ回数見通しは幾分下方修正されつつあるが、6月の利下げ見通しには変化がないようだ。あらためて利下げを織り込んだドイツ国債買いが強まるものとみられる。なお、中東情勢のリスク緩和は利回り上昇要因となる。

経済指標発表予定

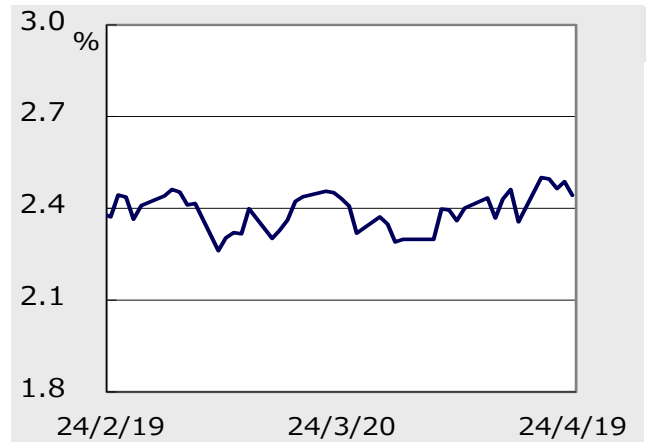
発表日	期間	指標名
4月 24日	04月	独・IFO企業景況感指数
4月 29日	04月	欧・消費者/経済信頼感
4月 29日	04月	独・消費者物価指数
4月 30日	04月	独・失業者数/失業率
4月 30日	1Q	欧・域内総生産/独・国内総生産
4月 30日	04月	欧・消費者物価指数

ユーロ円



ユーロ円週末終値	164.70 円
想定レンジ	163.00 ~ 166.00 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.50 %
想定レンジ	2.20 ~ 2.70 %

ドル円 為替展望

ドル/円 今週の想定レンジ

153.00 ~ 156.50 円

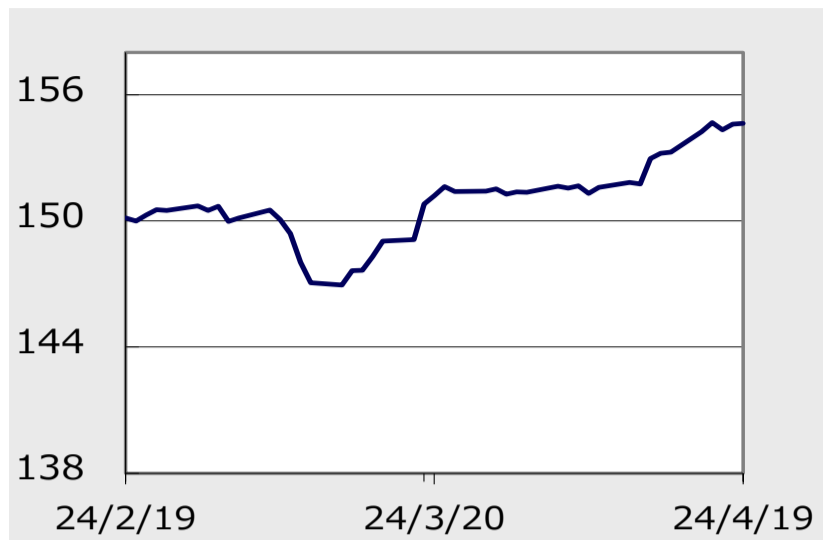
今週のドル・円は底堅い値動きか

今週のドル・円は底堅い値動きか。中東情勢の緊迫化が足元の為替相場に与える影響は予測困難との見方が多い。米長期金利の低下や株安を受けてリスク回避的な円買いが強まる可能性はあるが、原油価格の上昇が円売りを誘うケースもある。現時点では米長期金利の低下が、ドル安円高を促す要因になるとみられている。

ただし、リスク回避的な円買いが一巡した後は引き締め的な米金融政策の堅持を見込んだドル買いが再び強まる可能性がある。日本銀行は金融政策の正常化を慎重に進める姿勢を維持していることはドル買い材料となり得る。中東情勢の行方を注視しつつ、時に日本の為替介入を警戒しながらも、ドル・円は底堅い値動きを保つとみられる。

4月25日発表の1-3月期米国内総生産(GDP)速報値は前回から減速が予想されるものの、欧州中央銀行(ECB)や英中央銀行など主要中銀は早期利下げを模索しており、金利要因でドルに買いが入りやすい。

一方、日銀は25-26日に金融政策決定会合を開催し、現行政策を維持する見通し。2024年度のインフレ見通しについて上方修正の可能性が報じられているが、現行の緩和的な金融政策をただちに修正する計画はないため、金融政策決定会合の前後でリスク回避的なドル売り・円買いが急拡大する可能性は低いとみられる。



ドル円週末終値 154.64 円

【米・1-3月期国内総生産(GDP)速報値】

(25日発表予定)

25日発表の米1-3月期国内総生産(GDP)速報値は前期比年率+2.0%と、10-12月期の3.4%から減速の見通し。ただ、現行政策への影響は限定的で市場予想と一致してもドル売り要因にはなりづらい。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
2,413.80ドル

続伸、地政学リスクの高まりを手掛かりに

続伸。利下げ先送り懸念が一段と強まり、米長期金利は上昇傾向となったものの、地政学リスクの高まりを反映して金の上値追い基調は続く形となった。週末には、イスラエルによるイラクへの攻撃が伝わり、一時は金のさらなる押し上げ要因につながった。



NY
原油先物

週末終値
83.14ドル

続落、米国の原油需給の緩和に警戒感が強まる

続落。イラン・イスラエル間の報復攻撃に一定の歯止めがかかっているとみられたことが売り材料として市場でやや意識されやすくなっていた。そこへ、週間の米原油在庫が市場予想以上に増えた。米国で石油需要が伸び悩んでいる可能性と原油需給が緩み始めている可能性が意識されて週半ばに売りが強まり、週間で相場は続落。



1-3月期のGDP成長率は5.3%、予想上振れ

1-3月期の国内総生産（GDP）成長率は5.3%となり、前期の5.2%と予想の4.8%を上回った。一方、3月の鉱工業生産と小売売上高はそろって予想を下回った。こうした状況を受け、当局は「マクロ政策の実施に力を入れていく」と景気対策を強める方針を明確にしている。

人民元は強含み、対米ドル基準値の高め誘導などが引き続き奏功

強含み。米国で強めの3月小売売上高や利下げへの慎重姿勢を強めつつあるようにみられる米連邦準備制度理事会（FRB）高官の発言で米長期金利が上昇し、対円で米ドル買いが優勢となった。中国人民銀行（中央銀行）による人民元の対米ドル基準値高め誘導等が引き続き奏功し、人民元は米ドルに追随し、対円で強含みに。

人民元今週は横ばいか、米ドルの先高観測にやや歯止め

横ばいか。米国では3月個人消費支出（PCE）価格指数や1-3月実質国内総生産（GDP）が市場予想の範囲内の上昇率や底堅さに止まるとみられる。これで米長期金利と米ドルの先高観測に一定の歯止めがかかる見込みだ。これが対円で人民元を買う動きに歯止めをかけ、横ばいとなることが見込まれる。

上海総合指数は反発、景気対策への期待感が支援材料

反発。景気対策への期待感が支援材料となった。当局は「マクロ政策の実施に力を入れていく」と強調。また、デベロッパーに向けた支援策も検討している。ほかに、1-3月期の国内総生産（GDP）成長率が予想以上に伸びたことが過度な景気不安を後退させた。一方、中東情勢の緊迫化がリスク回避の売りをやや強めた。また、米国が対中圧力を強めていることも嫌気された。

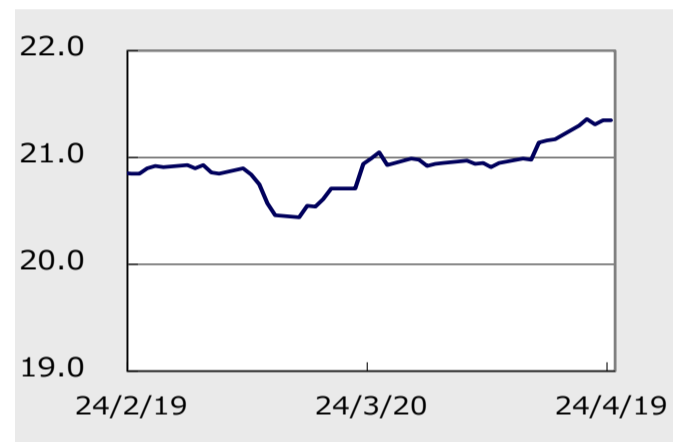
香港市場

ハンセン市場は弱含みか、不安定な外部環境が圧迫材料へ

弱含みか。中東情勢の緊迫化など不安定な外部環境が引き続き圧迫材料となろう。また、欧米が対中圧力を強めていることも嫌気されよう。ほかに、米金利が一段と上昇した場合、外資の流出懸念から売りは継続も。一方、中国の景気対策への期待などが引き続き指数をサポートする可能性がある。

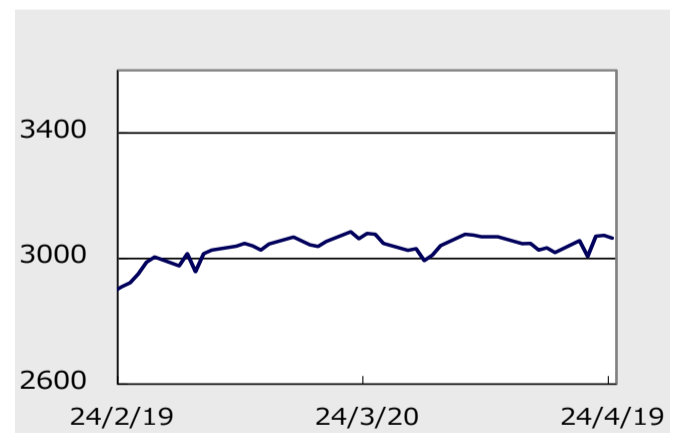
発表日	期間	指標名
4月 27日	03月	工業利益
4月 30日	04月	製造業PMI
4月 30日	04月	Caixin製造業PMI

人民元円

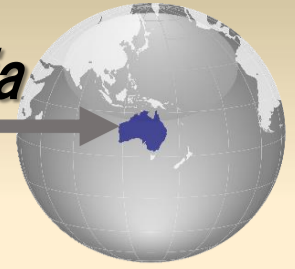


人民元円週末終値	21.35 円
想定レンジ	21.25 ~ 21.45 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3065.26 Pt
想定レンジ	2990 ~ 3140 Pt



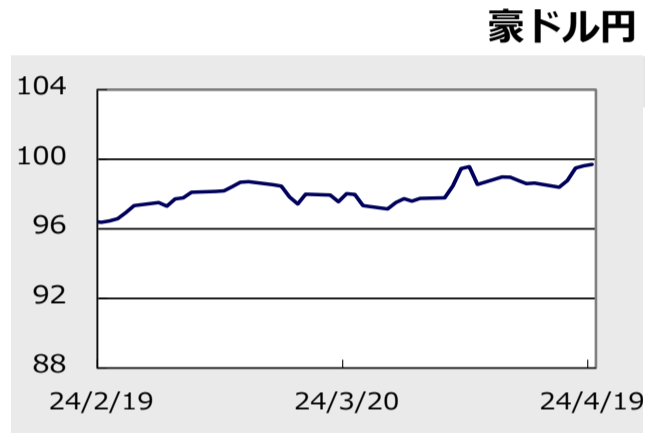
雇用者数は予想に反して減少へ

豪統計局が4月18日に発表したデータによると、3月の雇用者数は6600人減少した。市場予想は1万人の増加だった。また、失業率は2月の3.7%から3.8%に上昇している。景気抑制的な金利水準を反映した結果となる。なお、2月は雇用者数が予想を上回り急増していた。

発表日	期間	指標名
4月 24日	03月	消費者物価指数
4月 30日	03月	小売売上高

豪ドル円はもみ合い、雇用者数減少による豪ドル売りの影響も

もみ合い。米国の利下げ開始後ずれ観測の高まり、中東情勢の緊迫化、豪雇用者数の減少を受けてリスク回避的な豪ドル売りが一時強まる場面。一方、日本株安を受けて、日本銀行の緩和的な金融政策が長期化するとの見方などは円売り要因にもなった。



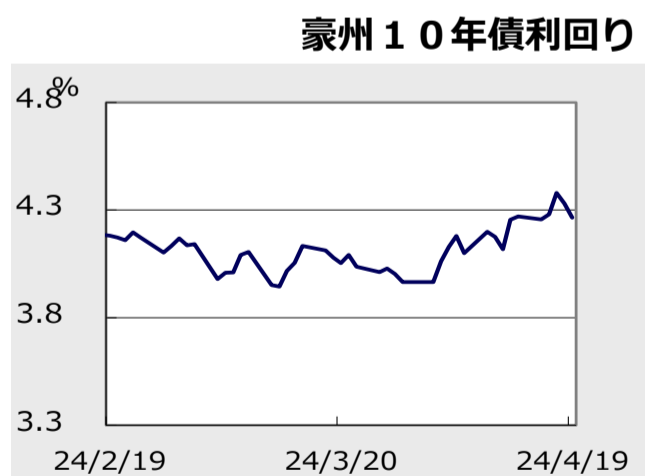
豪ドル、今週はもみ合いか、3月消費者物価指数に注目

もみ合いか。3月雇用統計で失業率は前月から上昇、また、雇用者数は減少したことで、豪準備銀行（中央銀行）は利下げを急がない姿勢から利下げ考慮に向かうとの見方が浮上。豪ドルはやや買いづらくなりそうだ。仮に、消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回った場合は利下げ検討への期待から、豪ドル売り強まる公算も。

豪ドル円週末終値	99.25 円
想定レンジ	98.00 ~ 100.00 円

10年債利回りはやや弱含み、中東情勢の緊迫化に懸念が強まる

利回りはやや弱含み。米国では3月小売売上高が予想以上に堅調な増加となり、利下げ先送り観測が一段と強まった。これで週前半の米長期金利が続伸し、追隨して豪国債利回りも続伸した。しかし、中東情勢の緊迫化に懸念が強まった週半ばから豪国債利回りは反落し、週間ではやや弱含みとなった。



10年債、今週は利回りは弱含みか、利下げ先送り観測に歯止めがかかり始める

利回りは弱含みか。豪州では1-3月消費者物価指数でインフレ率の低下傾向が引き続き確認されるとみられる。米国では1-3月実質国内総生産（GDP）など経済指標が市場予想の範囲内の堅調さに止まるだろう。豪米の利下げ先送り観測の強まりに一定の歯止めがかかって買いが入り、豪国債利回りは弱含みへ。

10年国債週末終値	4.26 %
想定レンジ	4.200 ~ 4.260 %



ブラジル概況

Brazil



デング熱による死亡者は1300人を超える

デング熱の感染が拡大している。世界保健機構によると2024年に入ってから南北アメリカ大陸での感染者数は350万人を超え、ブラジルは最大の296万人となっている。ブラジル保険省によると4月15日までの死者数は1300人を超える。サンパウロ州やリオデジャネイロ州など複数の州は非常事態を宣言している。

レアル円は弱含み、米利下げ期待の後退などが圧迫材料

弱含み。米利下げ期待の後退がレアルなど新興国通貨の圧迫材料となった。また、中東情勢の緊迫化なども警戒材料。一方、円安進行が対円レートをサポートした。また、成長予想の上方修正なども好感された。2024年の成長予想は前回調査の1.90%から1.95%に引き上げられた。

レアル円、今週は弱含みか、不安定な外部環境がマイナス材料へ

弱含みか。不安定な中東情勢など外部環境の悪化が引き続きマイナス材料となろう。また、米利下げ時期の先送り観測も引き続き嫌気される見通しだ。一方、成長予想が再び上方修正された場合、レアルに買いは広がる公算も。また、中国当局が景気対策を強める方針を示していることも好感される見通しだ。

ボベスパ指数弱含み、原油安や米利下げ期待の後退で

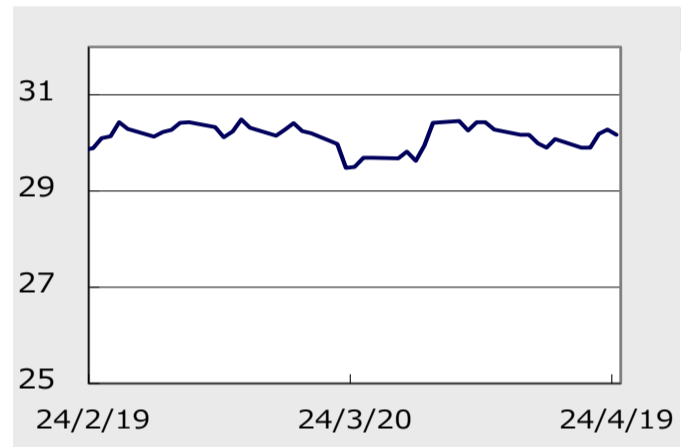
弱含み。原油価格の下落が資源の一角に売り圧力を強めた。また、米利下げ期待の後退も外資の流出懸念を高めた。ほかに、中東情勢の緊迫化などが警戒された。一方、成長予想の上方修正などが好感された。ブラジル中央銀行は実施した最新調査では、2024年の成長予想が前回調査の1.90%から1.95%に引き上げられた。

ボベスパ指数、今週は上値の重い展開か、不安定な外部環境などで

上値の重い展開か。不安定な中東情勢など外部環境の悪化が引き続き圧迫材料となろう。また、米利下げ期待の後退も引き続き嫌気される見通しだ。ほかに、原油価格が続落した場合、資源の一角に売りは継続も。一方、成長予想が再び上方修正された場合、上昇する可能性がある。また、景気対策への期待なども好感される見通しだ。

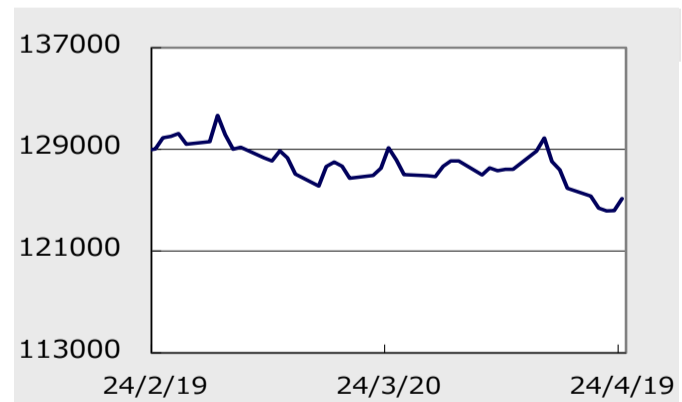
発表日	期間	指標名
4月 24日	04月	FGV消費者信頼感
4月 24日	~4/21	FGV消費者物価指数
4月 25日	~4/22	FIPE消費者物価指数
4月 25日	04月	FGV建設コスト
4月 25日	03月	経常収支
4月 26日	04月	IBGEインフレ率IPCA-15

レアル円

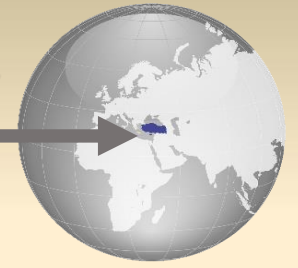


レアル円週末終値	29.73 円
想定レンジ	29.05 ~ 30.45 円

ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	125124.30 Pt
想定レンジ	122980 ~ 127260 Pt



もみ合い、リスク回避的なリラ売りは縮小

もみ合い。中東情勢の悪化が引き続き警戒されており、一部投資家による米ドル買い・リラ売りが強まる場面があった。しかしながら、週末前にイランとイスラエルの戦闘激化は回避されるとの見方が浮上し、リスク回避のリラ売り。米ドル買いはやや縮小。この影響でリラの対円レートは値を戻した。

トルコリラ、今週はもみ合いか、トルコ中銀の政策金利は据え置き予想

もみ合いか。トルコ中央銀行は4月25日に政策金利を発表する。50.00%に据え置きとなる見込みだが、原油価格の高止まりが続いており、インフレ緩和の思惑は後退している。中東情勢のすみやかな改善は期待できないため、目先的にリスク選好的なリラ買い・円売りは抑制される可能性がある。

10年債利回りは上昇、中東地域における地政学的リスク増大

利回りは上昇。イランとイスラエルの対立激化によって中東地域における地政学的リスクが増大したことが嫌気された。安全資産である米国債を選好する動きが強まり、国内市場からの資金流出も警戒された。原油高が続いた場合、インフレ緩和期待は一段と後退することも利回り上昇につながったようだ。

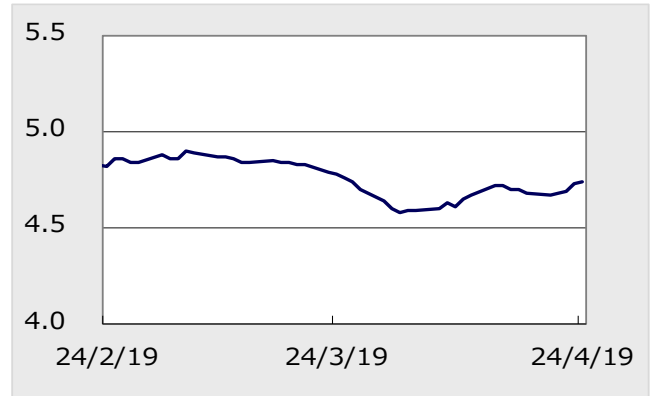
10年債利回りは下げ渋りか、トルコ中銀の政策金利は据え置き予想

利回りは下げ渋りか。トルコ中央銀行は4月25日に政策金利を発表する。現状維持の50.00%と予想されるが、インフレ見通しの改善は期待されていない。原油高が続いた場合、インフレ抑制のための追加利上げ観測が浮上するため、債券利回りは下げ渋る展開が予想される。

ガザ戦闘「イスラエルは代償払う」=ハマス指導者と会談—トルコ大統領

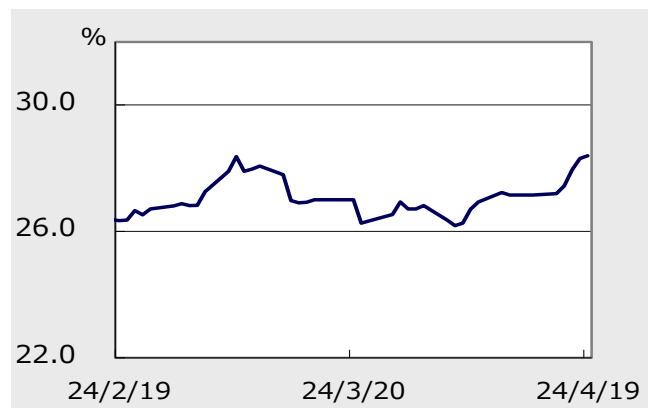
【イスタンブール時事】トルコのエルドアン大統領は20日、イスタンブールでイスラム組織ハマスの最高指導者ハニヤ氏と会談した。パレスチナ自治区ガザで昨年10月に戦闘が始まって以降、両者の直接会談は初めて。大統領府によると、エルドアン氏はガザでの残虐行為を挙げて「いつかイスラエルはパレスチナ人抑圧の代償を払う」と糾弾した。両氏は、ガザ人道危機の改善に向けた支援強化や恒久停戦の必要性などを協議。エルドアン氏は、イスラエルとイランの対立激化を受け「ガザへの関心を取り戻す努力が必要だ」と述べ、パレスチナ各勢力の結束を訴えた。エルドアン氏はハマスをテロ組織と見なさずに擁護する一方、イスラエルを「戦争犯罪国家」などと強く非難。米国などのイスラエル支援も問題視している。イスラエルとハマス双方にパイプを持つカタールが仲介役の立場を見直す意向を示す中、トルコも一定の役割を担いたい意向とみられる。ただ、対イスラエル批判の急先鋒(せんぼう)であるエルドアン氏がどこまで影響力を示せるかは不透明だ。トルコのフィダン外相とエジプトのシュクリ外相も20日、イスタンブールで、ガザへの人道支援拡大や外交面での取り組みを巡り意見を交わした。(後略)(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	4.75 円
想定レンジ	4.73 ~ 4.76 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	28.40 %
想定レンジ	28.00 ~ 29.00 %



続伸、対米ドルの上昇や円安進行で

続伸。ルーブルの対米ドルレートの上昇が対円レートを押し上げた。また、円安進行も支援材料。ほかに、景気対策への期待などが好感された。一方、原油価格の下落が圧迫材料。また、中東情勢の緊迫化や米利下げ期待の後退なども嫌気された。

ルーブル円、今週は慎重ムードか、政策金利や鉱工業生産などに注目

この週は3月の鉱工業生産や政策金利などが発表される予定となり、慎重ムードが強まる見通しだ。強弱材料では、米利下げ時期の先送り観測が引き続き圧迫材料へ。また、原油価格が続落した場合、ルーブルへの売りは継続する可能性がある。一方、財政支出の拡大期待などが引き続き好感される見通しだ。

MOEXロシア指数、強含み、MOEX指数は約2年2カ月ぶりの高値を再更新

強含み。MOEX指数は約2年2カ月ぶりの高値を再び更新して引けた。景気対策への期待が高まっていることが支援材料。また、中国当局が景気対策を強める方針を示したことも対中輸出の拡大期待を高めた。一方、中東情勢の緊迫化などが指数の上値を抑えた。また、米利下げ時期の先送り観測も外資の流出懸念を高めた。

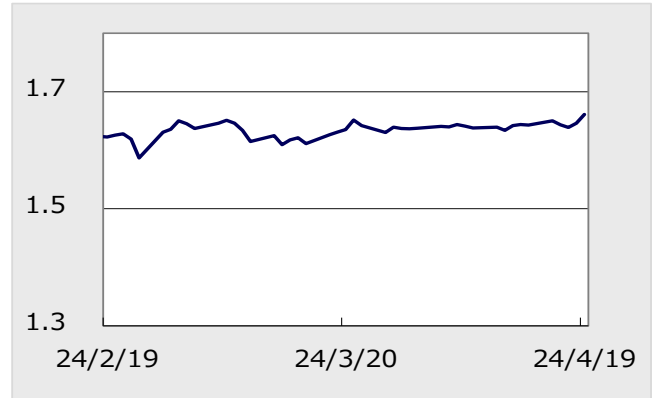
MOEXロシア指数、上げ渋る展開か、高値警戒感が高まる

上げ渋る展開か。MOEX指数が前週末約2年2カ月ぶりの高値を再び更新して引けており、過熱感から利益確定売り圧力が強まる見通しだ。また、米利下げ時期の先送り観測も引き続き嫌気されよう。ほかに、原油価格が続落した場合、資源の一角に売りは継続も。一方、景気対策への期待などが引き続き好感される見通しだ。

中東情勢緊迫化、景気リスクに=米大統領選にも言及—FRB報告書

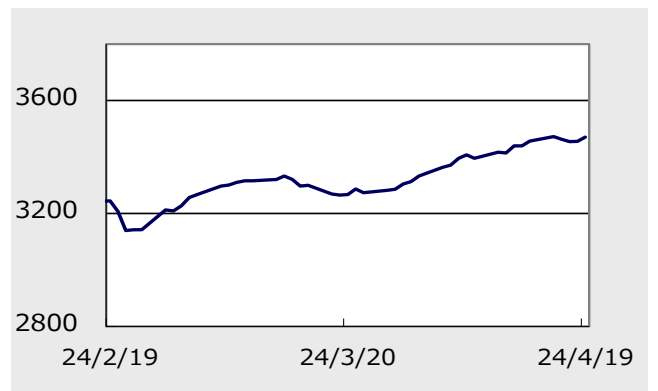
【ワシントン時事】米連邦準備制度理事会(FRB)は19日、金融安定報告書を公表した。ロシアのウクライナ侵攻や中東情勢の緊迫化が「エネルギーや商品市場の持続的混乱につながり、世界景気のリスクになる」との懸念を示した。また、11月の米大統領選を控え、市場では政策の先行き不透明感がリスクとして挙げられていると指摘した。報告書は、地政学リスクの増大が「経済活動の低下やインフレ増進、金融市場の変動拡大を招く可能性がある」と分析した。米国の根強いインフレ圧力を背景にした金融引き締め長期化にも言及。長引く高金利が「企業、家計の財務や債務返済能力の重荷となり得る」と強調し、金融機関の損失拡大につながる恐れがあるとの見方を示した。市場関係者への聞き取り調査では、政策の先行き不透明感に加え、オフィスなど商業用不動産に関連した損失を懸念する声が多かった。商業用不動産への貸し出しが多い「小規模銀行や地方銀行を中心に、銀行システムに悪影響を及ぼしかねない」との指摘もあった。(C)時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.66 円
想定レンジ	1.64 ~ 1.68 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	3470.88 Pt
想定レンジ	3440 ~ 3500 Pt



インド概況

India



24年の成長予想、6.8%に引き上げ=IMF

国際通貨基金（IMF）は最新レポートで、2024年のインドの成長予想をこれまでの6.5%から6.8%に引き上げた。また、インドのPHD商工会議所も最新レポートで、2024年度のインドの成長率が8-8.3%まで加速するとの見方を示した。官民投資の拡大を受け、成長予想の引き上げが相次いでいる。

インドルピー円は強含み、リスク回避の円買いは縮小

強含み。中東情勢の悪化はインド経済の持続的な成長を阻害するとの見方が浮上したこと、与党インド人民党の中長期的な経済政策を巡る思惑でルピーは対円で一時上げ渋った。しかしながら、中東情勢の悪化を警戒したリスク回避の円買いは週末前に縮小し、この影響でルピーは対円で底堅い動きを維持した。

インドルピー円、今週はもみ合いか、下院総選挙での与党勝利は織り込み済み

もみ合いか。インドで行われている下院総選挙は6月4日以降に結果が判明するが、与党インド人民党が容易に過半数議席を確保する見込み。ただし、中長期的な経済成長の実現につながる新たな政策は提示されていないため、リスク選好的なルピー買いがただちに拡大する可能性は低いとみられる。

SENSEX指数下落、外国人の売りや米利下げ期待の後退で

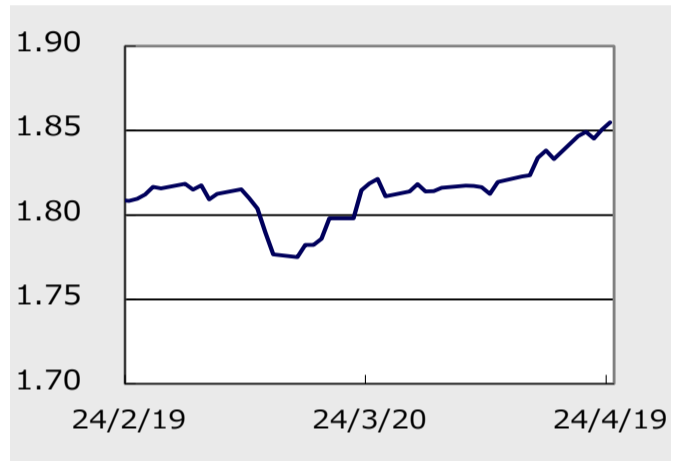
下落。外国人投資家の売り越しが指数の足かせとなった。また、米利下げ期待の後退も外資の流出懸念を強めた。ほかに、中東情勢の緊迫化を受け、リスク回避の売りが広がった。一方、成長予想の上方修正が指数をサポート。また、IT大手の業績改善なども同セクターの支援材料となった。

SENSEX指数、今週は弱含みか、外部環境の悪化が圧迫材料へ

弱含みか。不安定な中東情勢など外部環境の悪化が引き続き圧迫材料となろう。また、米利下げ期待の後退も引き続き警戒される見通しだ。ほかに、4月のHSBC製造業購買担当者景気指数（PMI、速報）などがこの週に発表されるため、慎重ムードが強まる可能性がある。一方、景気対策への期待などが指数をサポートする見通しだ。

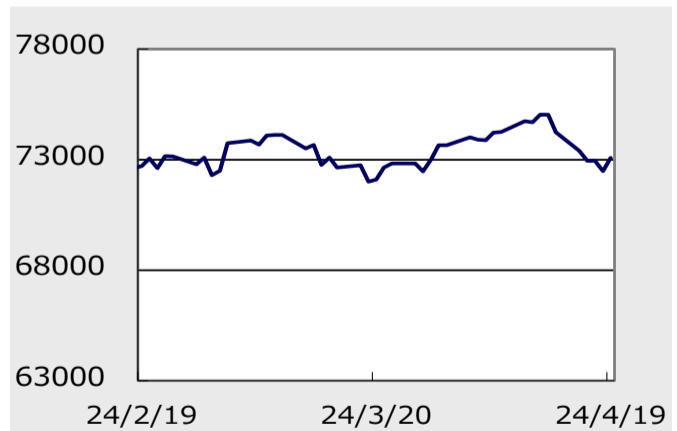
発表日	期間	指標名
特になし		

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.852 円
想定レンジ	1.835 ~ 1.860 円

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	73088.33 Pt
想定レンジ	71890 ~ 74290 Pt

日本株 注目スクリーニング

決算発表前に買い戻しの動きが期待される銘柄群

■国内でも決算発表が本格化へ

今週からは国内でも24年3月期の決算発表が本格化する。焦点となるのは新年度のガイダンスとなり、評価が一変するような銘柄なども見受けられてこよう。とりわけ、ここ1年間の株価パフォーマンスが低かった銘柄の見方の変化が注目される。足元で株価調整が進み、かつ、信用取組が良好な銘柄などは、決算発表前にポジション調整による買い戻しの動きなどが優勢になりやすいと考える。

スクリーニング要件としては、①3月期本決算、②時価総額が100億円以上、③過去1年間の株価騰落率が20%以下、④過去120日高値との乖離率が10%以上、⑤信用倍率が1.2倍以下、⑥信用売り残が5万株以上。

■決算発表前の買い戻し期待銘柄

コード	銘柄	市場	4/19株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	過去120日 高値比乖離 率(%)	信用倍率 (倍)	予想 1株利益 (円)
2804	ブルドックソース	プライム	2,003.0	279.5	4.00	13.88	0.10	3.75
2810	ハウス食品グループ	プライム	3,033.0	3,055.8	5.39	13.48	0.66	185.04
2937	サンクゼール	グロース	2,125.0	187.9	-40.64	67.53	0.87	118.47
3465	ケイアイスター不動産	プライム	3,615.0	573.3	-9.96	20.75	0.81	507.71
4997	日本農薬	プライム	719.0	589.3	5.89	15.99	1.06	51.00
5947	リンナイ	プライム	3,300.0	4,952.1	0.92	14.73	0.64	173.20
7421	カッパ・クリエイト	プライム	1,576.0	778.8	7.36	15.55	0.14	23.11
7554	幸楽苑HD	プライム	1,232.0	206.7	14.60	18.91	0.75	-
7564	ワークマン	スタンダード	3,840.0	3,142.9	-31.91	24.09	1.01	196.42
7616	コロワイド	プライム	2,088.0	1,814.6	2.40	16.79	0.23	7.06
7947	エフピコ	プライム	2,573.5	2,176.4	-20.69	18.44	1.15	144.27
8163	SRSHD	プライム	1,101.0	456.6	10.65	14.26	0.29	-
8919	カチタス	プライム	1,811.0	1,424.4	-29.53	25.46	0.35	114.06
9900	サガミHD	プライム	1,436.0	435.1	9.28	11.42	0.51	29.84

(注)株価騰落率は一年前比

出所:フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：食品スーパー関連は好決算に加え再編への思惑も

■小売関連の決算発表が一巡

3月期決算企業の決算発表本格化を前に、スーパーマーケット・飲食店など小売関連を中心とした2月期決算企業の本決算や8月期決算企業の間接決算の発表が一巡した。ハローズ<2742>やフジ<8278>など地方を営業地盤とする食料品スーパーマーケットの業績上振れ着地が目立つなど、総じて好業績を残す小売関連銘柄が多かった。生活防衛意識の高まりでプライベートブランドへの注力などが奏功し低価格志向の消費者の需要をつかんだことやインバウンド消費の恩恵が地方へ広がったことなどが要因と考えられる。

また、食品スーパーは地域密着型の強い事業を手掛けており、M&Aのターゲットになりやすい傾向がある。イオン北海道<7512>は4月2日、(株)西友の北海道地域におけるGMS事業取得を発表した。また、セブン&アイ・ホールディングス<3382>はイトーヨーカ堂を中心とするスーパー事業の上場を検討していると報道された。イトーヨーカ堂は天満屋ストア<9846>などの大株主でもあるため、スーパー再編に思惑が向かう可能性もありそうだ。

■主な「食品スーパー」関連銘柄

コード	銘柄	市場	4/19 株価 (円)	概要
2653	イオン九州	スタンダード	2825	九州地区の大手総合スーパーで大型店志向。
2742	ハローズ	プライム	4490	中国・四国地盤。24時間営業に特色。12期連続経常最高益予想。
2791	大黒天物産	プライム	8470	岡山地盤で24時間営業主体。4月に今期業績予想を上方修正。
2937	サンクゼール	グロース	2125	「久世福商店」をメインに自社ブランド加工食品を全国展開。
3038	神戸物産	プライム	3310	「業務スーパー」展開。直営とFCで1000店舗超を展開。
3096	オーシャンシステム	スタンダード	1077	新潟地盤。業務スーパー事業のほか弁当給食事業も展開。
3539	JMHD	プライム	2608	茨城から関東に展開。業務用スーパーや「生鮮館」など出店。
7475	アルビス	プライム	2598	富山地盤で北陸で展開。筆頭株主は三菱商事<8058>。
7512	イオン北海道	スタンダード	910	北海道地盤のスーパー大手。札幌市内の西友9店舗を取得。
7520	エコス	プライム	2288	「エコス」「たいらや」を首都圏展開。2024年2月末で130店舗。
7643	ダイイチ	スタンダード	1232	北海道地盤。2024年9月期限の自社株買い継続中。
8167	リテールパートナーズ	プライム	1667	山口地盤で九州へも展開。ネットスーパー、移動販売も注力。
8217	オークワ	プライム	981	和歌山地盤に近畿・中京へ出店拡大。PBR1倍割れ。
8255	アクシアルリテイリング	プライム	1058	新潟地盤。2024年3月末基準日で1株につき4株の割合で株式分割を実施。
8267	イオン	プライム	3231	国内小売最大手。前期に続き2025年2月期営業利益も過去最高益を更新予想。
8273	イズミ	プライム	3585	中四国・九州が地盤。「ゆめタウン」展開で大型店舗志向。
8278	フジ	プライム	1913	四国最大のスーパーでイオン<8267>が筆頭株主。PBR1倍割れ。
8279	ヤオコー	プライム	8459	埼玉地盤。イタリア大使館貿易促進部とパートナーシップ。
9823	マミーマート	スタンダード	5170	埼玉地盤の食品スーパー。「生鮮食品TOP」を強化中。
9846	天満屋ストア	スタンダード	1039	岡山地盤で総菜に特色。イトーヨーカ堂が第2位大株主。
9919	関西フードマーケット	スタンダード	1868	兵庫・大阪地盤。H2Oリテイリング<8242>が筆頭株主。
9948	アークス	プライム	3210	北海道最大の食品スーパーで東北・北関東にも進出。
9956	パローHD	プライム	2412	中部地盤。トーホー<8142>のスーパー事業取得。PBR1倍割れ。
9974	ベルク	プライム	7620	埼玉地盤。イオン<8267>やしまむら<8227>が大株主。
9977	アオキスーパー	スタンダード	3780	愛知地盤。ショッピングセンター「アズパーク」も運営。
141A	トライアルHD	グロース	2456	九州地盤に300店舗超を全国出店。2024年3月上場。

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

エービーシー・マート〈2670〉プライム

オリンピックイヤーで今期も期待

■前期業績は計画上振れでの着地

全国に「ABC-MART」等をチェーン展開する靴専門店最大手。4月10日に発表した24年2月期業績は、売上高が前期比18.7%増の3441.97億円、営業利益は同31.6%増の556.71億円となり、売上・利益ともに8月に上方修正した計画を上振れでの着地だった。販売戦略については、昨秋以降、日本、韓国、台湾、ベトナムの4カ国で新作シューズを同時リリースするなど、プロモーション活動をグローバルに展開。インバウンドの増加により、物価上昇下においても高単価スニーカーの販売が好調だった。25年2月期業績は、売上高が前期比6.3%増の3658億円、営業利益が同5.4%増の587億円を計画している。

■インバウンド需要は引き続き好調

インバウンド需要は引き続き好調に推移するとみられるほか、オリンピックイヤーとなることで、スポーツシューズの伸びが期待される。

★リスク要因

インフレ加速による消費意欲低下。

売買単位	100 株
4/19終値	3057 円
業種	小売業

■テクニカル分析



2670：日足

上向きで推移する25日移動平均線に沿ったトレンド。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/2連	220,267	-19.1%	19,513	21,283	-52.0%	19,226	232.94
2022/2連	243,946	10.8%	27,446	28,260	32.8%	17,382	210.60
2023/2連	290,077	18.9%	42,301	43,360	53.4%	30,256	366.57
2024/2連	344,197	18.7%	55,671	57,834	33.4%	40,009	161.58
2025/2連予	365,800	6.3%	58,700	59,700	3.2%	40,300	162.75

日本株 注目銘柄2

くら寿司〈2695〉プライム

回転寿司本来の楽しさを提供、東京・銀座に初出店

■第1四半期売上高・営業利益は過去最高

ロードサイド中心に回転寿司「くら寿司」を展開する。店舗は24年1月時点で655店舗（すべて直営、「無添蔵」4、「くら天然魚市場」1、米国54、台湾54、上海3店舗を含む）。大手チェーンの中で、回転レーンに寿司を流せているのは、特許技術の抗菌寿司カバーで安心・安全を確保する会社のみ。同社では、回転レーンを回転寿司本来の楽しさと位置付け、同社でしか体験できない「食体験」として提供している。24年10月期第1四半期（23年11月-24年1月）は前年同期比9.4%増収・営業利益以下黒字転換。人流の回復に加え、インバウンド需要が活況となり、売上高、営業利益とも第1四半期として過去最高となった。

■インバウンド需要取り込み加速へ

24年10月期通期計画は、売上高2262億円（前期比7.0%増）、営業利益24億円（同2.3%減）。営業利益は減益予想だが、第1四半期は好スタートとなったようだ。同社は4月下旬に東京・銀座へ初進出となる「グローバル旗艦店 銀座」をオープンする。海外レストランガイドで高評価の飲食店が立ち並ぶエリアへの出店で、インバウンド需要の取り込みが期待される。

★リスク要因

想定外の食材価格高騰や円相場の急激な変動など。

売買単位	100 株
4/19終値	4640 円
業種	小売業

■テクニカル分析



2695 : 日足

利益確定売り出るも上昇相場は継続。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/10連	135,835	-0.2%	350	1,135	-81.5%	-262	-
2021/10連	147,694	8.7%	-2,415	3,174	179.6%	1,901	47.98
2022/10連	183,053	23.9%	-1,113	2,457	-22.6%	744	18.76
2023/10連	211,405	15.5%	2,456	2,882	17.3%	863	21.72
2024/10連予	226,200	7.0%	2,400	2,800	-2.8%	1,100	27.67

日本株 注目銘柄3

マネーフォワード〈3994〉プライム

第1四半期にEBITDAは黒字に転換

■1Q営業損益は赤字幅が縮小

クラウド業務ソフト「マネーフォワードクラウド」や個人向け家計簿・資産管理サービスなどを手掛ける。24年11月期第1四半期（23年12月-24年2月）業績は、売上高が前年同期比40.5%増の95.44億円、営業損失は9.92億円(前年同期は16.25億円)だった。主力の企業向けクラウドサービスが堅調だったため、赤字幅が縮小した。サブスクリプションの年間経常収益（ARR）は40%増の255億円となった。EBITDAは5.29億円の黒字（同7.04億円の赤字）に転換した。

■事業領域を拡大

同社は3月にセールスコアと金融機関向けの営業支援領域で業務提携契約を締結。また、「マネーフォワードクラウド会計」、「マネーフォワードクラウド確定申告」と、NTTデータの税務申告ソフト「達人シリーズ」のAPI連携を開始するなどサービスを拡大させている。株価は3月4日に付けた6947円をピークに調整が継続し、前週には75日線を割り込み、200日線水準まで下落した。

★リスク要因

売上成長率の鈍化。

売買単位	100 株
4/19終値	5123 円
業種	情報・通信業

■テクニカル分析



3994 : 日足

200日線までの調整でリバウンド期待。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/11連	11,318	58.2%	-2,804	-2,538	-	-2,423	-
2021/11連	15,632	38.1%	-1,062	-1,432	-	-1,482	-
2022/11連	21,477	37.4%	-8,469	-9,581	-	-9,449	-
2023/11連	30,380	41.5%	-6,329	-6,738	-	-6,315	-
2024/11連予	39,500	30.0%	-3,898	-4,397	-	-4,725	-

日本株 注目銘柄4

Appier Group 〈4180〉 プライム

販促分野でAIを活用したサービスを開発・提供

■将来の事象予測が可能である高度なAIを開発・提供

人工知能（AI）を使ってビジネスの意思決定をサポートするSaaS企業。「AI×SaaS」のAIネイティブ企業として、将来の事象予測が可能である高度なAIを開発・提供し、企業がデータ主導の意思決定で、戦略的に成長・成功することを支援している。

■高水準の増収増益が続く見通し

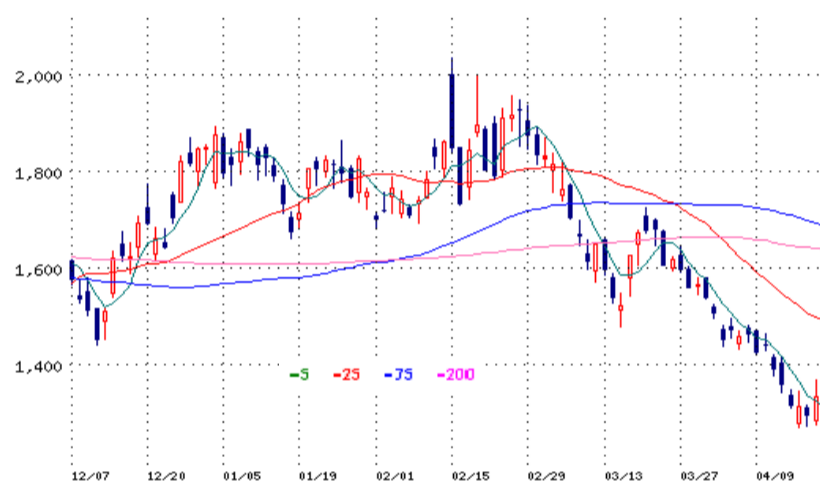
(1)ユーザーのアプリの利用状況、広告インタラクション、デバイスの利用状況からリアルタイムでユーザーの好みを予測しリアルタイムにAIレコメンデーションを送る、(2)AIを活用し、マーケターがすべてのデジタルマーケティングプラットフォームのキャンペーンを自動的に運用することを可能にする、といったソリューションを提供している。24年12月期業績は、売上収益が前期比30.6%増の344.95億円、営業利益は同161.0%増の20.9億円、営業利益率は同2倍となる6.1%を見込んでいる。様々な業種でバランスよく業績を拡大させ、アップセル・クロスセル戦術を効果的に強化し、2024年度の成長と収益拡大を図る方針。昨年より株価は概ね1300~2000円のレンジで推移している。

★リスク要因

類似するソリューションを提供する企業が増加することなど。

売買単位	100 株
4/19終値	1312 円
業種	情報・通信業

■テクニカル分析



4180：日足

5日線は反発の兆候が見えつつある。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/12連I	8,970	24.2%	-1,578	-1,557	-	-1,454	-
2021/12連I	12,661	41.1%	-1,117	-1,170	-	-1,179	-
2022/12連I	19,427	53.4%	50	111	-	21	0.21
2023/12連I	26,418	36.0%	801	1,063	857.7%	1,002	9.85
2024/12連I予	34,495	30.6%	2,090	2,003	88.5%	1,899	18.64

日本株 注目銘柄5

野村マイクロ・サイエンス〈6254〉プライム

半導体製造向け水処理装置が主力、半導体微細化で超純水使用量が増加

■日本・アジア・米国で半導体向け事業を展開

純水・超純水装置や排水処理装置、水回収装置、ろ過装置などの水処理装置とそのメンテナンス等が主力。半導体向けが売上高の87%を占め、製薬向けなども手掛ける。地域別では、日本が売上高の24%、次いで韓国28%、中国23%などとなっている（23年3月期）。純水・超純水は、半導体製造工程で大量に使われ、台湾TSMCの日本工場が熊本に設置されたのも、同地の豊かな水資源が決め手になったとの見方もある。一方、半導体向けに求められる水の純度は「東京ドームを水で満たした場合に、しょうゆ1滴分ほどの不純物があってもダメ」（東洋経済新報社）とされるほど高い純度が求められ、新規参入は困難だろう。

■27年3月期は営業利益146億円目標

24年3月期第3四半期累計期間（23年4-12月）の営業利益は84.51億円（前年同期比2.7倍）。大型案件の工事が順調に進捗し、収益を伸ばした。通期計画は営業利益96.5億円（前期比47.3%増）。今後、半導体プロセス微細化に伴う超純水使用量増加が同社事業の追い風となると期待され、27年3月期営業利益146億円を目標に掲げている。

★リスク要因

半導体設備投資の増勢一服など。

売買単位	100 株
4/19終値	4940 円
業種	機械

■テクニカル分析



6254：日足

調整をはさみながら徐々に水準を切り上げ。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	21,049	-16.2%	1,846	1,781	44.2%	1,273	139.07
2021/3連	30,361	44.2%	3,972	3,636	104.2%	2,618	284.77
2022/3連	31,901	5.1%	4,433	4,581	26.0%	3,291	357.59
2023/3連	49,595	55.5%	6,550	6,416	40.1%	5,806	627.60
2024/3連予	72,000	45.2%	9,650	9,550	48.8%	6,700	717.34

経済指標発表

2024/4/24 ~ 2024/4/30

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値		
4月24日	水	08:50	企業向けサービス価格指数(3月)	2.1%	2.1%		
		10:10	国債買入れオペ(残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年、残存25年超(日本銀行))				
			レジルが東証グロースに新規上場(公開価格:1200円)				
		07:45	NZ・貿易収支(3月)		-2.18億NZドル		
		10:30	豪・消費者物価指数(3月)	3.5%	3.4%		
		17:00	独・IFO企業景況感指数(4月)	89.0	87.8		
		20:00	ブ・FGV消費者信頼感(4月)		91.3		
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)		0.29%		
		21:30	加・小売売上高(2月)	0%	-0.3%		
		21:30	米・耐久財受注(3月)	2.5%	1.3%		
				米・5年債入札			
				決算発表 AT&T、バイオジェン、ボーイング、フォード、IBM、メタ・プラットフォームズ			
		4月25日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
				14:00	景気先行CI指数(2月)		111.8
14:00	景気一致指数(2月)				110.9		
14:30	東京地区百貨店売上高(3月)				18.5%		
14:30	全国百貨店売上高(3月)				14.0%		
				日銀政策委員会・金融政策決定会合(1日目)			
				コージバイオが東証グロースに新規上場(公開価格:1900円)			
08:00	韓・GDP(1-3月)			2.6%	2.2%		
17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)				0.23%		
20:00	ブ・FGV建設コスト(4月)				0.24%		
20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表			50.00%	50.00%		
21:30	米・卸売在庫(3月)			0.2%	0.5%		
21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)				21.2万件		
21:30	米・GDP速報値(1-3月)			2.0%	3.4%		
23:00	米・中古住宅販売成約指数(3月)	1.0%	1.6%				
		中・北京国際自動車ショー(5月4日まで)					
		米・7年債入札					
		決算発表 インテル、アルファベット、キャタピラー、マイクロソフト、パークレイズ、ドイツ銀行、BNPパリバ、BASF、エアバス					
4月26日	金	08:30	東京CPI(4月)	2.5%	2.6%		
		15:30	植田日銀総裁が会見				
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(2日目)、終了後決定内容発表	0%	0%		
		17:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(3月)	0.5%	0.4%		
		17:00	欧・欧州中央銀行(ECB)がユーロ圏CPI予想				
		19:30	露・ロシア中央銀行が政策金利発表		16.00%		
		21:00	ブ・IBGEインフレ率(IPCA-15)(4月)		0.36%		
		21:30	米・個人所得(3月)	0.5%	0.3%		
		21:30	米・個人消費支出(3月)	0.4%	0.8%		
		21:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(3月)	2.8%	2.8%		
		23:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(4月)	77.9	77.9		
				決算発表 エクソンモービル、シェブロン			
		4月27日	土	10:30	中・工業企業利益(3月)		10.2%
		4月28日	日		衆議院議員補欠選挙(衆院補選)東京都第15区、島根県第1区、長崎県第3区		
23:00	米・景気先行指数(3月)			-0.1%	0.1%		
23:00	米・中古住宅販売件数(3月)			409万件	438万件		
	米・ボウマンFRB理事が討論会に参加 米・ニューヨーク連銀総裁が討論会に参加 米・アトランタ連銀総裁が2つの討論会に参加						
		決算発表 ブラックストーン、TSMC、ネットフリックス					
4月26日	金	08:30	消費者物価コア指数(3月)	2.7%	2.8%		
			植田日銀総裁が米ピーターソン国際経済研究所で講演				
		15:00	英・小売売上高指数(3月)		0%		
			米・シカゴ連銀総裁が質疑応答に参加 印・2024年下院総選挙投票開始				
		決算発表 プロクター・アンド・ギャンブル、アメックス					
4月29日	月	18:00	欧・消費者信頼感(4月)				
		21:00	独・CPI速報値(4月)		0.4%		
4月30日	火		米連邦公開市場委員会(FOMC)				
		08:30	失業率(3月)		2.6%		
		08:30	有効求人倍率(3月)		1.26		
		08:50	鉱工業生産・速報値(3月)		-0.6%		
		08:50	小売業販売額(3月)		4.6%		
		08:50	百貨店・スーパー販売額(3月)		7.2%		
		10:00	NZ・ANZ企業信頼感(4月)		22.9		
		10:30	豪・小売売上高(3月)		0.3%		
		10:30	中・製造業PMI(4月)		50.8		
		10:45	中・Caixin製造業PMI(4月)		51.1		
		14:00	新設住宅着工戸数(3月)		-8.2%		
		16:55	独・失業率(4月)		5.9%		
		17:00	独・GDP速報値(1-3月)		-0.3%		
		17:30	英・消費者信用残高(3月)		14億ポンド		
		18:00	欧・HICP速報値(4月)				
		18:00	欧・GDP速報値(1-3月)		0.0%		
		21:30	加・GDP(2月)		0.6%		
		21:30	米・雇用コスト指数(1-3月)		0.9%		
		22:00	米・住宅価格指数(2月)		-0.1%		
		22:00	米・ケース・シラー米住宅価格指数(2月)		6.6%		
		22:45	米・シカゴ購買部協会景気指数(4月)		41.4		
		23:00	米・消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)(4月)		104.7		

重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかなを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350